

不況の克服と経済社会構造の変革

重原 久美春

米国ジョージ・W・ブッシュ共和党政権は、その末期に至って、金融経済の混乱が強まるなか、市場経済に対する政府介入の有り様と歯止めに関する原則を体系的に見直す余裕もないまま、場当たりのな対応を余儀なくされた。もつとも、今から八〇年前の一九二九年に発生した金融恐慌への対処に失敗した共和党フーヴァー大統領について、一九三三年に民主党から政権に就いたローズヴェルトが打ち出した「ニューディール」と呼ばれる一連の施策も、実は一貫性を欠いた面がある。特に、恐慌克服のためのマクロ経済政策という点では、どこまで有効であったのか、評価は必ずしも定まっていない。しかしながら、彼の打ち出した社会労働政策によって生じた米国の経済社会の構造変化が、第二次世界大戦後における豊かな大衆社会の発展に寄与したことは確かである。

すべての国民に手頃な医療保険を提供することを選挙公約とした民主党オバマ政権にとって、医療保険改革法案の年内成立は、当面、不況の乗り切りと共に、内政上の最優先課題となっている。しかしながら、事実上の国民皆保険化を、医療コストの削減策などとの並行実施によって、中長期的に必要な財政再建と両立させられるのか、必ずしも明らかでない。

それは兎も角、先進欧米諸国における経済社会の基本的な枠組みに関しては、自由競争と自己責任を重視したアングロサクソン型モデルが、深刻な不況と、これに後押しされた面もあるオバマ政権の成立を契機とした、米国側の政策転換によって変容し、政府の役割をより重視した欧州大陸諸国型モデルへすり寄るかたちで収斂する方向にあると見るべきなのだろうか。

これに関連して、最近の欧州の動向を見ると、不況のなかでも左翼政党離れが続いていることが注目される。英国では、世論調査で野党の保守党に水をあけられているブラウン党首が率いる労働党政権は、明年五月の任期満了近くまで総選挙を実施しないと見られているが、ドイツでは、社会民主党が本年六月の欧州議会選挙において大敗し、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟が、本年九月の総選挙のあと、自由民主党と組んで中道右派の連立政権を樹立する見通しが高まっている。また、フランスでは、欧州議会選挙における社会党の更なる後退などを背景に、サルコジ大統領が政権の基盤を一層強化し、肥大な公的部門の効率化など構造改革に本格的に乗り出す構えにある。

不況のなかでも人気取り政策だけに終始せず、グローバル化と人口高齢化に伴う中長期的な課題に取

り組み、既得権益の打破と競争原理を通じた経済の効率化を社会的公正に配慮しながら実現することが政治に求められている。

(国際経済政策研究会会長、元OECD副事務総長)